

# 韓国經濟の發展における財閥の位置と役割

——國家資本と「財閥」の癒着關係を中心として——

郭 洋 春

はじめに

## 第一章 「財閥」の変遷過程

第一節 李承晩政權時代の「財閥」

第二節 朴正熙政權時代の「財閥」

## 第二章 政府と「財閥」との癒着關係

第一節 資金面における癒着關係

第二節 韓国の金融制度と金融政策

第三節 政府（＝國家資本）と「財閥」との人的結合關係

むすびにかえて

## はじめに

今日の韓国經濟を語る時、「財閥」の存在を抜きには語れないであろう。一九六〇年当時、アジア諸国の中にあつて、最貧国に位置づけられていた韓国を今日、「中進国」の地位にまで

韓国經濟の發展における財閥の位置と役割

引上げるのに、大きな役割を果たしたというだけでなく、その反作用として、現在、韓国社会において、「財閥」への經濟の過海の集中が、社会不満・不安を引き起こすほどの規模に達しているからである。

例えば、一九八二年における三〇大「財閥」の総売上額は三六兆六三・一八億ウォン（日本円約一二兆二一〇〇億円）で、これはその年の韓国のGNPのおよそ七六％にあたる。また、市場占有率（一九八二年、製造業）は、約七八・九％にも上り、独占、寡占品目も一七〇〇を超えている。さらに「財閥」（四六大グループ）が占める商品の生産性付加価値率（製造業）は、全商品中の約三九・八％であり、「財閥」系企業で働いている労働者は約百七万人、（雇用者の四四％）その家族等も含めると約二、三百万人以上が、「財閥」との関わりの中で生計を立てているこ

となる。もはや韓国の社会・経済状況にとって、「財閥」はなくてはならない存在だと言っても過言ではない。

しかし、韓国経済の中にこのような確固たる地位を確立している「財閥」も、その創業の歴史は極めて浅い。五〇大「財閥」の創業年を見ても、そのほとんどが一九四五年以降、すなわち、韓国が日本帝国主義の植民地支配から解放されて以降である（実際に、「財閥」としての地位を確立するのはさらに後である）。このことは、日本の財閥が一〇〇年以上上かかって成長・発展してきたことと比較して見れば、その歴史がいかに浅いかがわかるであろう。

こうした歴史の浅い「財閥」が、なぜ短期間で今日のような確固たる地位を築き上げることができたのか。このことを分析・解明するのが、本論文の第一の課題である。すなわち、他の諸国のようにいくつかの段階を経て発展して来たならば、もっと多くの時間と、異なった成長を遂げたであろう。しかし、韓国の「財閥」はそうではなく、短時日内に、しかも巨大化したのである。そこには、経済的側面だけではない、経済外的要因がかなりあった筈である。それを摘出することにより、韓国型「財閥」の特徴が明らかとなるだろう。さらに、第一の課題との関連から、「財閥」と国家との関係について特に、朴正熙政権の下での経済政策をどのように「財閥」が遂行して行ったのかという点から分析する。すなわち、一九六一年、軍事クーデターという非正常な形で政権の座についた朴正熙少将（当時）

表1 主要七大財閥創業年

財閥名	創業年	創業会社	総帥名
現代	1950.1.10	現代建設	鄭周永
双龍	1948.	金星紡織	金錫元
ラッキー金星	1947.1.5	(株)ラッキー	具滋暻
鮮京	1953.10.1	鮮京	崔鐘賢
大宇	1967.	大宇	金宇中
三星	1952.1.11	三星物産	李秉喆
ロッテ	1967.3.24	ロッテ製菓	辛格浩

注：具滋暻氏のみ創業者である父親の故具仁会氏の後をついだ二世総帥である。

にとつて、自らの政權の正当性・合法性を確立・強化するためには、韓国民を納得させる大義名分が必要とされたのである。それがいわゆる「経済の近代化」であり「経済開発」であつたのである。そして、それを実現するためには、自らが積極的に経済活動に参与し、自らの意志を遂行する推進母体（「財閥」）が必要とされたのである。その結果、国家と「財閥」との関係は、抜き差しならぬ関係へと發展して行くのである。そして、この関係を分析することこそ、韓国資本主義の性格と構造（その変遷過程も含めて）を解く鍵となり得ると考える。

以上が本論文の課題であるが、こうした「財閥」の性格あるいは国家と「財閥」との関係を分析して行く上で、留意しなければならないことは、「財閥」研究における制約性・困難性についてである。すなわち、韓国においては、いまだに「財閥」に対する研究が充分に發達しておらず、その結果、研究の蓄積が少なく同時に「財閥」の実像を描き出すほどの資料が充分にないということである。なぜ、韓国においては「財閥」研究が進んでいないのか。その理由として、朴東海氏は①実証資料の不足、②経営史分野での論拠を進める段階で、経営史ないしは企業家史の叙述に多少の無理が伴うため、と述べている。<sup>(1)</sup> ①に関して言うと、現在の韓国の「財閥」系企業は、いまだに非上場株式非公開企業が多く（例えば、主要一六六「財閥」の系列企業四四四社中、上場企業が八三社、一八・七％であるのに対して、非上場企業は実に三六一社、八一・三％にも上る）、<sup>(2)</sup> 「財閥」そのもの

## 韓国経済の發展における財閥の位置と役割

の実体が十分把握できていないのが実情である。このことを端的に示したのが、一九八四年に韓国の税務局が中心となつて調査した「財閥」系列企業数で、それによると従来知られていた「財閥」系企業をはるかに上回るものであつたことが明らかになつた。例えば、現代グループは従来系列企業は三八社と言われてきたが、実際にはそれより四社多い四二社、大宇も三二社と言われてきたのが実際には四六社であり、三星は三八社が五二社、鮮京は一六社が二六社、國際（一九八五年二月倒産）は二二社が三一社等々であることが明らかになつた。<sup>(3)</sup> このことからわかるように、「財閥」系企業数すら満足に把握できない状況では、それ以上の内部に立ち入つた実証研究など、何をか況んやである。また、②に関して、<sup>(4)</sup> 「財閥」は政府とのつながりが極めて強いので、立ち入つて研究・言及できない部分が多く、そのため「財閥」の総帥の半生を描いた人物史的な研究が多くなつてゐる。

こうした結果、いまだに韓国の研究者の間には「財閥」に対する明確な定義すら定着しておらず、さらに「財閥」を独占資本、あるいは大企業と同一視して扱っている場合が殆どである。したがって、ここでも「財閥」の性格規定そのものが主要課題ではない以上、これ以上深く立ち入ることは避け、「財閥」という意味も、家族・同族を中心とした半封建的な資本の所有関係と経営形態を有する多角的大企業家集団、という範囲にとどめておく。また、「財閥」系企業と大企業という使い方も、

表2 16大財閥系列企業状況

	系列企業総数	上場	非上場
現代	42	5	37
大宇	46	8	38
三星	45	10	35
ラッキー金星	52	14	38
鮮京	26	2	24
双龍	19	3	16
韓進	14	5	9
国際	31	4	27
大林	12	2	10
暁星	30	3	27
韓国火薬	21	8	13
斗山	21	5	16
東亜	25	3	22
錦湖	16	6	10
ロッテ	24	3	21
コーロン	20	2	18
計	444	83	361

出典：東亜日報，1984.4.14付

現在韓国で持ちいられている使い方をそのまま踏襲することにする。

最後に、韓国で「財閥」を取り扱った研究の多くが、「財閥」の総帥個人を描いたルポルタージュ的な内容であったり、内部に立ち入ったものでも「財閥」系企業の財務構造を初めとした経営状態に主眼を置いたものが多く、「財閥」が短期間で巨大化するのに手を貸した国家の性格に主眼を置いた研究は殆どないということは、先程述べた通りである。したがって、本論文の意義は従来の研究の上に、国家の性格とそれと「財閥」との

## 一八頁）

(2) 韓国東亜日報、一九八四年四月一日付。

(3) 「財閥」の生成過程から今日に至るまでの歴史的過程と、「財閥を理論・実証の両面から取り扱ったものに、朱宗桓『財閥経済論』正音文化社、一九八五年がある。また、日本における韓国の「財閥」研究では、隅谷三喜男編『韓国の企業経営』アジア経済研究所、一九七七年。伊藤正二編『公開講座発展途上国の財閥』アジア経済研究所、一九八三年等がある。

関係を見ることにより、単なる経済的アプローチにとどまらない政治経済学的アプローチをする所にあると考える。

以上の観点に立って、「財閥」の成長要因並びに、「財閥」と国家との関係を、特に朴正熙政権時代（一九六一—一九七九年）に焦点をあてて、分析していくことにする。

(1) 朴東洵「韓国財閥の形成と発展」(『財閥白書—韓国財閥のきのうと今日、そして明日』第一巻一九八三年、図書出版ハンメク、一

## 第一章 「財閥」の変遷過程

### 第一節 李承晩政權時代の「財閥」

李承晩政權（一九四八—一九六〇年）の「財閥」の特徴を一言で言うとは、「特惠財閥」ということになる。彼らは日本帝國主義からの解放（一九四五年）以降、李承晩政權によって行なわれた日本帝國主義の帰属財産の安価な払下げ、政府所有ドルの優先的貸付け、特惠融資、そして、アメリカからの援助物資（主として小麦、原綿、原糖、原毛等）の優先的・廉価な払下げによって、経済力基盤を獲得し発展してきた「財閥」である。彼らは当初、中小規模（或いは零細規模）の企業から始まり、やがて「財閥」へと成長して行くが、それが可能であったのは一九四五年以降、特に韓国動乱が終わった一九五三年以降、李承晩政權が焦土とした国土を「再興する」という政策に、うまく対応することができたからである。換言すれば、優先的に援助物資の払下げや、特惠融資、帰属財産の払下げを受けるために、積極的に李承晩政權と結託して行ったのである。つまり、李承晩政權時代の「財閥」の蓄財の源泉は、①輸入割当及び輸入許可の非競争的割当、②日本帝國主義が残っていた帰属財産の廉価購入、③アメリカからの援助資金及び物資の選別的割当、④特惠的处理銀行融資、⑤戦後復興のための政府及び米軍との契約時の非競争的特恵の獲得等であり、それを可能にしたのは、李承晩政權と「財閥」が、必要以上に癒着・結託していたからである。

韓国経済の発展における財閥の位置と役割

ある。そればかりか、援助物資を持って加工業に進出した先発企業は、ほとんど無競争の状態で短時日内に市場を独占的に獲得・確保して行ったのである。

こうした結果、李承晩政權と「財閥」との間で、不正・腐敗が横行するようになる。つまり、「財閥」は政府と結託することによって利潤を獲得し、成長していったのである。

さらに、当時の「財閥」の利潤の源泉を見ると、それは生産過程というよりは流通過程が主であった。すなわち、アメリカから導入される援助物資の大半は最終消費財、もしくは原料であった。これらの援助物資を「財閥」は政府から安く払下げられたり、あるいは加工しそれを国内市場で高く販売することにより、利潤を獲得したのである。そして、そこで得た利潤は生産過程へ投下されるのではなく、土地投機、高利貸付けへと回わされた。つまり、彼ら「財閥」は「主として投機、価格操作、脱税及び累積されたインフレーションの利用等のような『非合理的』過程を通して、資本を蓄積した」のであり、「このような過程でさらに重要なのは、彼らが政治的寄付の代価として、経済的特恵を得るために政治的紐帯を利用した」ということである。したがって、当時の「財閥」は李承晩政權との癒着・結託を通じて、商人資本的性格を色濃く帯びていたのである。その代表的な「財閥」としては、三星、三護、双龍、那林、大韓、ラッキー等がある。

このような商人資本的性格を帯びた「財閥」の成長は、何ら

国民経済に還元されるものではなかった、ということは言うまでもない。なぜなら、彼ら「財閥」が獲得した利潤が再生産過程へ投下されない以上、「財閥」が行なう経済活動への民衆参与、それによる国内市場の拡大はもとより、韓国経済成長そのものに寄与しないからである（いわゆる富益富、貧益貧の拡大再生産構造の確立）。

そればかりか逆に、「財閥」に対する民衆不満、李承晩政権に対する民衆不信を惹起したのである。

こうした李承晩政権と「財閥」との癒着関係の強化と、民衆不満との葛藤の中で、韓国内の経済構造（それは「財閥」の性格をも根底から変えるものであった）の変化を求める出来事が生じる。いわゆるアメリカの対韓政策の変更である。

周知のように、一九五〇年代後半以降、顕在化してきたドルの大量散布によるドル危機は、アメリカの対韓政策の変更を余儀なくさせた。つまり、従来通りの援助政策ではなく、韓国内に自力で経済政策を立案し、遂行できる基盤を造成し、彼らをして韓国経済の「自立化」を図ろうというものであった。このことは韓国側から見ると、今まで利潤の源泉であった援助物資の導入が削減されることにより、利潤が大幅に減少し、それに対応するためにもそれに代わる新たな利潤源泉を獲得することが求められた、ということである。

この時期、韓国内で多くの経済政策立案者、企業家から「自立経済」という言葉が叫ばれたのは、以上のような背景があっ

たと見ることができると。

しかし、当時の李承晩政権には、そのような新たな経済の発展段階に移行する考えも、それらに対応する能力もなかった。

このような、様々な問題が国内で露呈する中、一九六〇年四月一日、李承晩政権は学生を中心とする韓国民衆の力によって倒されて行くのである。

したがって、李承晩政権崩壊の経済的要因は、国民経済の形成・発展に何ら寄与することのない「財閥」を中心とした経済政策への固執と、それに対して新たな経済構造の段階への移行を求める「財閥」との対立。さらには、旧態依然のままの経済政策（それによる民衆搾取、抑圧）に対する民衆不満の爆発等にあったと、見る事ができる。

## 第二節 朴正熙政権時代の「財閥」

これに対し、朴正熙政権時代（一九六一—一九七九年）の「財閥」の性格はかなり異なる。それは朴正熙政権存続、強化のための、経済的・基盤という側面が強い。すなわち一九六一年、軍事クーデターによって政権の座についた朴正熙少将（当時）は、自らの政権の正当性・合法性を確立（そこには政治体制としての軍事独裁政権登場の正統性の強調も含まれる）する必要があった。なぜなら、朴正熙少将による軍事クーデターという非正常な政権獲得手段は、それ以前に韓国民衆が持っていた軍に対する考え方、すなわち軍の中立性、政治への不介入主義という考え方を否定するものだったからである。したがって、民衆の間からは李承

晩政権崩壊後の一年間の政治的混乱を収束させるものとして、朴正熙政権の登場に期待するというよりは、軍部による政治支配という反作用を恐れる声が大きかったのである。そのため、朴正熙政権は政権獲得以後も、一貫して「政治・社会的混乱が終わり次第、民政移管を実施する」と言い続け（しかし、これが虚偽であったということは、その後の執権一八年間を見れば一目瞭然である）、軍事クーデターの正当性・合法性と政権としての正統性を実体あるものとして広く韓国民衆に示さなければならなかったのである。その実体とは何か。それは経済の近代化である。というのは、前述したように李承晩政権崩壊の一要因に経済的要因があったからである。現に当時（一九六二年）の韓国における一人当りGNPは八二ドルで、アジア諸国の中でも最貧国の位置にあった。その結果、生活苦からくる民衆不満と経済再建への渴望は大きかったのである。

では、このような民衆の不満・渴望を満たし得る経済開発とは何だったのか。それは、民間主導の経済開発ではなく、国家主導の下での計画経済を取り入れ、しかも狭隘な国内市場ではなく、世界市場での安価な商品販売を目的とした、輸出主導型経済開発であった。しかし、軍部出身の朴正熙政権自体、経済テクノクラートでもなければ、莫大な資本を保有している企業家でもなかった。

したがって、朴正熙政権の経済政策（輸出主導型経済政策）を積極的に支える経済力基盤Ⅱ「財閥」の再編・強化が急がれたの

#### 韓国経済の発展における財閥の位置と役割

である。しかし、当時の「財閥」は前記で見たように、アメリカからの援助物資の安価な払下げを基にして利潤を獲得する商品資本的性格が強く、国民経済に何ら寄与するものではなかった。だが、当時の「財閥」が国民経済形成に何ら寄与せず、しかも経済的基盤も脆弱な商人資本的性格を帯びていたとはいえ、韓国社会の中で、唯一「資本」としての形態を維持していたために、朴正熙政権としても彼ら「財閥」の存在を無視することができないばかりか、彼ら「財閥」を朴正熙政権下での経済政策を充分に担い切れるように改編・強化しようとしたのである。

しかし、民衆不満を緩和させるという意味で、国民経済に寄与し得る（そのことは同時に、朴正熙政権の正統性をも確立し得る）ように「財閥」を改編・強化するには、生産力の発展を促しつつ徐々に変化して行くのを待つというような漸次的、自然発生依存的形態変化ではなく、経済力基盤・生産力基盤を一気に変えてしまうような経済外的強制が必要とされたのである。その具体的方法として、「不正蓄財処理」が利用されたのである。

この「不正蓄財処理」問題は、様々な紆余曲折を経ながらも「財閥」関連者三〇人に対し、およそ四二億二八〇〇万ウォンの「不正蓄財」還収金を求め（実際に還収された額は、全体の約八二・三％にあたる三九億九五〇〇万ウォンであった）、「財閥」独自の資金調達源泉であった銀行を国有化（その内容は国家による株式所有と銀行長の任命）したのである（表3）。

表3 不正蓄財還収状況

(単位：千ウォン)

	通告額	現金	公売処 分	銀行株	現物	国有化	備考
京城紡績	3,123	8,123		700			納期内完了
全南紡績	13,781	8,659		5,122			同上
東洋紡績	25,746	25,579		166			同上
和信産業	9,988	9,708		280			同上
韓国教科書	15,000	14,725		275			同上
韓国ガラス	62,744	47,544		7,398	7,802		同上
大林産業	9,662	9,662					同上
柳韓洋行	5,000	5,000					同上
起亜産業	5,000	3,908			1,091		完納
韓国タイヤ	5,000	5,000					完納
大韓洋灰	386,971	355,195		29,444	2,025		1963.4.26完納
極東海運	128,310	95,112					1963.7.3完納
全州紡績	48,485	26,987				21,497	1962.12.10完納
北三化学	124,908		761			124,146	同上
大韓中央産業	10,000		5,890			4,109	1963.1.29完納
第一毛織	800,021	687,330		112,691			1963.12.31完納
三護紡績	361,408	268,129		93,279			同上
朝鮮絹織	54,570	29,307		5,263			同上
東洋セメント	316,561	312,298		2,236	2,025		1964.9.17完納
大韓重機	6,000	6,000					1964.7.14完納
大韓紡績	481,421	475,950		5,672			1964.8.4完納
金星紡績	143,067	141,777		1,290			工場建設完了後
三養社	35,527	34,127		1,400			現金納付
樂喜化学	95,944						工場建設進行中
大韓製粉	211,094			54,118			
泰昌紡績	1,254,771		175,552			96,572	欠損予定83,885
東立産業	27,521		3,443			48,092	欠損予定152,786
大旺建設	141,734	1,521				33,444	欠損予定106,768
中央産業	89,055	53,055					未納
韓国鋼業	5,000		55				未納
計	4,228,065	2,644,686	185,701	319,339	12,943	375,954	

出典：東亜日報「新東亜」，1964年12月号より作成。



「不正蓄財処理」問題の上記のような解決方法は、朴正熙政権の正当性・合法性の確立（経済の近代化）にとって、極めて有効であった。なぜなら、第一に「不正蓄財処理」問題解決過程で還収した資金を、経済開発のために利用することができたからである。つまり、還収金の内容としては基本的には現金還収を原則としたが、現金を納付することができない者については、朴正熙政権が新たに推し進めようとする新規産業部門への設備投資、工場建設（あるいは提供）という形態を強要したのである。いづれにせよ、朴正熙政権は自ら莫大な資本を投資することなく、経済開発に着手し、「高度経済成長」の基盤を形成することができたのである。第二に、そしてこれが最も重要なことであるが、銀行の国有化によって「財閥」を朴正熙政権の下に隷属させる（少なくとも資金面においては）物理的条件を作り出したからである。すなわち、朴正熙政権がいくら経済外的強制を行使し、「財閥」の力を弱体化させようとしても、低開発国・韓国が経済発展を目指す上で、彼らの存在を無視することはできない。しかしだからといって、彼ら「財閥」に経済活動を自由に行なわせれば、それは朴正熙政権が目指す経済開発の方向とは逆の方向に進んだり、時には利害関係をめぐって対立する可能性さえある。そのような状況を防ぎ、ひいては朴正熙政権が推し進める経済政策の積極的推進母体とするためには、「財閥」独自の資金調達源泉（企業規模拡張のための資金源泉）を掌握する必要があった。その点において、銀行の国有化は大いに役立った。

#### 韓国経済の発展における財閥の位置と役割

たのである。

以上の過程を通して、朴正熙政権は「財閥」の形態を朴正熙政権の経済政策を積極的に担うように改編・強化したのである。

こうした朴正熙政権の権力掌握過程はまた、「財閥」の性格をも大きく変化させることになる。すなわち、積極的に輸出主導型経済を展開するための強蓄積（巨大企業の新設と既存企業の規模拡大）は、韓国国内に（世界市場目当ではあるが）商品生産のための再生産構造をもたらし、その結果、利潤の源泉も流通過程から生産過程へと移行し始めるのである。それは「財閥」の性格が、以前の商人資本的性格から産業資本的性格へと移行し始めたことを意味する。その代表的な「財閥」として、現代、大宇、韓進、東亜、暁星、味元、韓一合繊、コーロン、ロッテ、錦湖、三和、大農、大林、新進、国際商事（一九八五年二月倒産）ソウル通信等がある（現在の主要な「財閥」は、殆どこの時期に成長した「財閥」である）。

したがって、これら一連の「財閥」グループの成長過程を見ると、自力で拡大・強化してきたというよりは、「作られた財閥」という表現が当てはまる成長過程である。それはまさしく朴正熙政権の維持・強化のための経済基盤として「財閥」を育成・拡大させてきたと言えるであろう。つまり、韓国経済の「高度経済成長」のための経済政策（輸出主導型経済政策）を積極的に担い、展開してきたのは、まぎれもなく「財閥」である。

が、その「財閥」を保護・育成してきたのは、「財閥」自身ではなく、他ならぬ朴正熙政権だったのである。彼は自らの政権の正当性・合法性を確立し、ひいては政権の延命を図る上での経済力基盤として「財閥」を位置づけ、積極的に利用したのである。そして、それが可能であったのは、朴正熙政権自らが経済外的による経済構造の掌握・変革と銀行資本の把握によって国家資本として機能したからである。

換言するならば、韓国資本主義が發展してきた過程は、単なる国家資本主義的發展ではなく、国家資本（『朴正熙政権』が「財閥」を形成し、それを隷属たらしめて行く過程で、發展して行ったと言える。それは他方では開発のために独裁が必要とされたというよりは、独裁のために開発が必要とされたと見ることが出来る（特に、一九六〇年代にかけては、そのような側面が強い）。

こうした朴正熙政権（『国家資本』への「財閥」の支配・隷属関係が確立し得た背景は何か。それは第一には、李承晩政権当時の「財閥」が、アメリカからの援助物資によって支えられていた脆弱な体質であったということ。それは自立的再生産構造（一方では国内市場の拡大を前提として）を確立することなく、商品の販売を通して利潤を獲得するという寄生性を特徴としていた。そのため狭隘な韓国国内市場の下では、すぐに限界にぶつかり、さらには、当時削減されつつあったアメリカからの援助物資は、「財閥」の体質『寄生性の転換を促すものであったのである。第二に、朴正熙政権が、そのような寄生型「財閥」に

対する民衆不満を、味方につけることができたということ。つまり、朴正熙政権の真の意図はどこにあったのかは別として、「財閥」に対する一連の措置は、軍事クーデターを正当化・合法化する上で、大いに役立ったことだけは間違いないことだろう。第三に、アメリカ自身が「特惠財閥」以上に朴正熙政権を支援する政策に転換したということ。すなわち、一九五〇年代後半から始まったドルの大量散布によるアメリカのドル危機は、韓国に対する直接的支配から日本による肩代りと、韓国自身の「自立的」發展を促す政策へと転換して行ったのである。そのため、経済の自立的・近代化を展開し得る政権と、推進母体の確立がアメリカにとっても必要とされたのである。

これらの背景によって、当時、充分な力を持っていなかった朴正熙政権（『国家資本』は、短期間にして「財閥」を支配するまでに至ったのである。

では、こうした朴正熙政権（『国家資本』と「財閥」との支配・隷属関係は、具体的にどのような形態になっているのか。次にそれを見ることにする。

(1) 司空壹「財閥蓄財の源泉、前掲「財閥白書」、一一―一二頁。

(2) それ以前の銀行株式は「財閥」が大半を所有していた。

(3) ここでいう国家資本と「財閥」との支配・隷属関係とは、あくまでも銀行資金の貸付けと次章で述べる人的結合を中心した「財閥」への影響力行使が主な内容である。

## 第二章 政府と「財閥」との癒着関係

### 第一節 資金面における癒着関係

先ず最初に「財閥」の財務構造を見てみると、自己資本比率が極端に低いのが目につく。例えば、一九八〇年における大企業（製造業）の自己資本比率は一六・五％であり、同じ年の中小企業の自己資本比率二〇・二％よりも、はるかに低い。また、自己資本比率の推移についても、漸次減少傾向にある（表4）。

韓国の企業の自己資本比率が低い理由として、①一九六六年以降の急速な工業化過程において、新投資による利潤獲得の機会が多かったため、新分野への企業の投資率が非常に高い。②高度成長に基づく旺盛な資金需要が外部資金依存度、とりわけ他人資本依存度の増大を不可避にした。③高い投資率と膨れ上る資金需要を支えることのできる企業の内部資金の蓄積が乏しく、さらに民間貯蓄が乏しい上、証券市場も発達していない、等がある。

このように「財閥」の総資本において、自己資本が低いにもかかわらず莫大な設備投資、企業規模の拡張が行なえたのは、金融機関等からの借入れが中小企業より優先的に、しかも低金利で為されたからである（表5）。

表5を見ればわかるように、一九八二年三月末までに民間総信用供与中、中小企業に貸出された額は全体二兆五八八九億ウォン中、五兆二七三四億ウォン（約四・四％）にしかすぎ

韓国経済の発展における財閥の位置と役割

表4 自己資本比率の推移（製造業）

（単位：％）

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
総 合	23.3	20.1	24.2	26.8	24.0	22.8	21.5	22.2	21.4	21.0	17.0
大 企 業	23.2	19.9	23.9	26.6	23.7	22.1	21.2	22.3	21.6	20.9	16.5
中 小 企 業	32.6	38.3	41.9	40.2	41.5	35.0	26.9	21.8	20.5	21.1	20.2

資料：韓国銀行『企業経営分析』各年版より作成

表5 民間総信用供与状況

（単位：億ウォン）

区 分	'80	'81	'82 3月末 <sup>P</sup>
民間総信用供与（A）	160,465	208,001	215,889
中小企業総貸出（B）	37,052	51,369	52,734
B/A（％）	23.1	31.2	24.4

P：暫定値

資料：韓国銀行，中小企業協同組合中央会「韓国経済の独善占構造と中小企業政策」

出典：朱宗恒『財閥経済論』正音文化社，1985年，p.22より作成

ず、残りの七五・六％は何らかの形で大企業に貸出されているのである。

こうした信用供与の大企業優先という偏重傾向は、朴正熙政権登場以降一貫しており、「財閥」の形成、あるいはそれ以降の、「財閥」による経営規模拡張、新規産業分野への参与等に利用されてきたと見る事ができる。

また「財閥」の資金調達状況を見ると、他人資本中、銀行からの借入が約一兆三七五億ウォンで全体のおよそ三三・七％にあたる（一九八一年）。「財閥」と国家資本とが如何に緊密に結びついているかがわかるであろう。

さらに、こうした「財閥」と銀行との結びつきをより詳しく分析してみると、一〇〇大企業に対する銀行の貸出金割合（一九八三年九月三〇日現在）が、全金融機関貸出金の三五・二％にも達している。また、その中で三大「財閥」（現代、大宇、三星）だけを取り上げてみても、全金融機関貸出金三五兆三七一億ウォンの一〇％をはるかに超える三兆七六〇〇億ウォンが三大「財閥」に流出しており、一部「財閥」に資金が集中していることがわかる。こうした中で、多額の銀行借入の結果、銀行負債が一〇〇億ウォンを超える企業が、実に五六〇業体（貸出、支払保証を受けている企業を合わせて）にも上るのである。

また、支払保証を受けている企業を除いた三六四業体の総借入金額一七兆九一五億ウォンは、銀行への担保額一三兆七四〇二億ウォンをはるかに上回る額となっている。

さらに、こうした一部「財閥」への資本の集中化現象をより詳細に見るために、今度は韓国の主要銀行がいかなる企業に、どれほどの信用を供与しているかを見ることにする。

表6は主要銀行ごとの一〇大貸出企業名簿であるが、この表を見ると、各銀行とも一部「財閥」系企業に集中的に資金を貸出している。また、貸出先の企業も機械、建設、鉄鋼等で、韓国がこの間推し進めてきた重化学工業、輸出産業を主に担っている企業であり、政府の輸出主導型経済政策に合致している企業が殆どである。

逆に、非「財閥」系企業への資金供給が充分でないことが窺われる。

以上見たように、「財閥」と政府（＝国家資本）は資金面において、かなり強固に結びついている。こうした関係を支えているのは、他ならぬ銀行を中心とした金融機関と金融政策である。つまり、韓国において政府（＝国家資本）と「財閥」との支配・隷属関係を築き上げる上において、銀行の果た役割は大きく、それを可能としているのが「財閥」への資金の優先的貸付を保証している金融制度の存在なのである。そこで、このことをより詳しく理解するために、韓国の銀行制度、金融政策について見てみることにする。

## 第二節 韓国の金融制度・金融政策

韓国における金融制度の根幹をなすのは銀行であるが、その銀行の中心的存在は言うまでもなく中央銀行、すなわち韓国銀

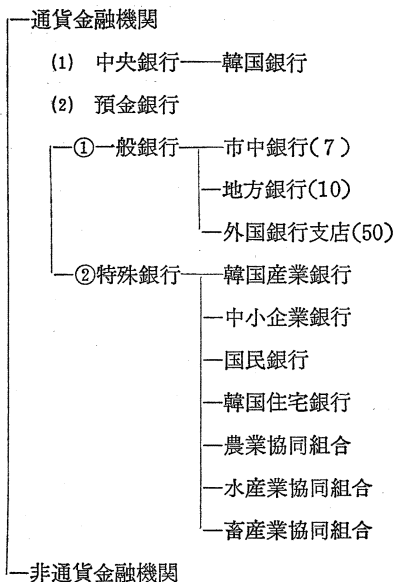
表 6 銀行別10大貸出企業名簿

(単位：億ウォン)

銀行	10大企業貸出金	10大企業
朝興銀行	3,795	三湖, 三和, 双竜洋灰, 大成木材, 進興企業, 泰光産業, 泰和綜合建設, 大徳綜合建設, 泰和, 浦項製鉄。
韓国商業銀行	3,386	共栄土建, 漢陽, 三星物産, 進洋, ソウル市, 三和, 大農, 大昌木材, ソウル地下鉄工事, 国際綜合建設。
第一銀行	4,221	大宇ロンドン, 大宇, 南光土建, 新承企業, 韓国海外建設, 慶南道知事, 慶北道知事, 全南道知事, 有元建設, 三美綜合特殊鋼。
韓一銀行	3,079	浦項製鉄, 新興木材, 高麗綜合化学, 大林産業, 光明木材, 韓一合繊, 三星電子 高麗合繊, 暁星物産, 太平洋建設。
ソウル信託銀行	3,082	大農, ライフ, 連合鉄鋼, 錦湖実業, 東国製鉄, 三星物産, ロッテ建設, 大宇重工業, 韓国証券金融, 三豊建設産業。
韓国産業銀行	21,873	韓国電力, 大宇綜合製鉄, 三星重工業, 現代商船, 汎洋専用船, ソウル地下鉄工事, 韓国鋳業製錬, 大韓重機, 韓国重工業。
中小企業銀行	416	韓国ジッパー, 慶北染色協同組合, 韓国プラスチック工業協同組合, 半月ナヨン示範団地, 京畿道燃料工業協同組合, 大韓薬品工業協同組合, 東亜出版社, 慶北燃料工業協同組合, 東洋ノズル工業社, 教学社。
外換銀行	13,923	韓国電力, 現代建設, ソウル市, 現代尾浦造船, 鮮京化学, 美隆建設, 現代重工業, 慶南企業, 湖南エチレン, 泰明木材。
韓国住宅銀行	5,795	住宅公社, 宇星建設, ハンボ住宅, 現代重工業, 大韓投資, ライフ, 汎洋建設, 三益住宅, ハンウ住宅, 漢陽。
計	59,570	

出所：韓国, 東亜日報 1983, 11, 9.

図1 韓国の金融機関（1985年現在）



注：市中銀行は従来5であったが、1982年以降海外からの資金調達が多様化を図るために新たに、2銀行が設立された。  
( )内は店舗数。

行である。韓国銀行は、韓国銀行法に基づき一九五〇年三月に設立されたが、その果すべき機能は他の諸国の中央銀行と同じように、銀行券の発行や通貨安定政策（割引政策や公開市場操作等）、あるいは金融制度の健全化に必要な金融統制策等である。

しかし、韓国銀行が他の諸国の中央銀行と決定的に異なるのは、政府の管轄下に置かれているために、中立性の維持の困難はもちろん、政府の干渉を必要以上に受け、その結果、政府の出先金融機関となってしまっているということである。つまり、韓国銀行の人事権を政府が握っているだけでなく、韓国銀行が打ち出す諸々の金融政策も基本的に、「最高政策決定機関

である金融通貨運営委員会によって決定され、韓国銀行はその決定にしたがって諸政策を執行<sup>(3)</sup>するだけであり、さらに、その金融通貨運営委員会のメンバーも、副総理兼経済企画院長官を最高責任者とし、商工部長官、財務部長官といった経済閣僚と、韓国銀行総裁等を主なメンバーとして構成されている。

こうした韓国銀行の性格と金融制度の下に、通貨金融機関として一般銀行、その内分ける市中銀行七、地方銀行一〇、外国銀行支店五〇があり、さらに特殊銀行が七つある（図1）。

このうち、地方銀行は限られた地域での店舗展開しか許されず、預金額も非常に少額（一九八五年の地方銀行の預金額は、

表7 政策金融の類型

I 金融資金

(1) 再割引および利子差補填

- 1) 輸出支援金融
- 2) 軍需産業支援資金
- 3) 主要原材料輸入金融
- 4) 輸出産業設備資金
- 5) 特別設備金融
- 6) 機械工業育成資金
- 7) 流通近代化資金
- 8) 中小企業特別資金
- 9) 地方産業育成資金
- 10) エネルギー節約設備資金

(2) 指示金融

- 1) 輸出前受金転換資金
- 2) 外債償還資金
- 3) 外航海運資金
- 4) 観光振興資金
- 5) 輸出産業特別資金
- 6) 産業合理化資金
- 7) 産業用機資材購入資金
- 8) 輸出産業特別設備
- 9) 学資金支援資金
- 10) 工業団地病院建設資金
- 11) 産業基地開発公社資金
- 12) 地方自治団体与信
- 13) 夏季貯炭資金
- 14) 災害復旧資金
- 15) 国民生活緊要物資生産支援資金
- 16) 第2金融圏\* 支援資金
- 17) 健全企業資金
- 18) 需要者金融

(出所) 韓国銀行。

(注) ①\* 非銀行金融仲介機関のこと。

② この他に金融資金として

(3) 特殊銀行資金

- 1) 農水産資金
- 2) 住宅資金
- 3) 中小企業資金
- 4) 家内副業資金

(4) 特別長期貸出があり、その他の政策金融として

- Ⅱ 財政資金
- Ⅲ 国民投資基金
- Ⅳ 外貨信用等がある。

(出典) 伊東和久編『発展途上国の産業開発金融』  
(アジア経済研究所, 1983年, p.112) より作成。

二兆四五〇億ウォンで全金融機関預金の九%であり、韓国の銀行制度の中では、それほど大きな比重を占めていない。また、外国銀行は国内銀行と性格(機能)が異なるので、ここでの主な分析対象とならないであろう。さらに、特殊銀行は設立目的それ自体が、金融支援なので、分析するまでもない。

したがって、ここでの主な分析対象は市中銀行ということになる。

韓国の市中銀行の特徴は、第一に政府がその銀行の株式を所有(三〇%)し、第二に韓国銀行と同じく人事権をも政府が握っている。それは銀行長のみならず、その他の役員についても銀

韓国経済の発展における財閥の位置と役割

行長が財務部の承認を得なければならず、幹部社員の人事についてもそれに準じて行なわれる。さらに第三に、市中銀行の機能は主として運転資金の貸出で、設備資金貸出は殆ど行なっていない(設備資金を目的として貸出すのは主に特殊銀行である)。

したがって、韓国の金融機関(特に市中銀行)は、政府の金融貸出政策の出先機関的存在として位置づけられ、その機能を担わされていると言えよう。このことは「政策金融<sup>4)</sup>」という政策的金融貸出により、巨大企業Ⅱ「財閥」系企業に優先的に資金が貸出されていることから明らかである。そこで、「政策金融」についてもう少し詳しく見てみると、表七の通りである。

この表は、韓国の一般銀行（市中・地方・外国銀行支店）に課されている「政策金融」の種類を示したものである。この表からわかるように、「財閥」系企業への貸出を目的とした「政策金融」の種類は多岐にわたっている。さらに注目すべきことは、その「政策金融」の一部が無担保で企業に貸出されているということである。すなわち、「政策金融」は、中央銀行である韓国銀行や政府からの支援である再割引及び利子差補填による貸出と、定められた融資目的、融資条件にしたがって融資を行なう「指示金融」とに、大きく分けられる。特に後者の「指示金融」の場合、資金的裏付のないものが多く、したがって無担保で貸出される場合が殆どであり、その結果、市中銀行を初めとした一般銀行は慢性的資金不足で、経営不振に陥っているものも少なくない。にもかかわらず継続して「財閥」に資金を貸出しているのは、政府の政策を金融面から支える機関として、「財閥」に資金を供給することを主目的としているからに他ならない（或いは直截的に言って、そうすることだけが唯一の存在価値なのである）。

しかも、その「政策金融」の対象は、金融通貨運営委員会が定める「金融部門資金運用規定」の中で、輸出産業、輸入代替産業、生産必需品産業、機関・重化学工業、防衛産業等の重要産業（韓国が経済発展を成し遂げるために）に限られているのである。

こうした「財閥」への政策的金融支援は、政府（＝国家資本）と「財閥」との関係を、より一層強固なものにすることは言うま

でもない。

最後に概括的に言うならば、韓国における金融政策は、政府の経済政策（輸出主導型経済政策）を引き受けて推し進め、「財閥」に対する金融的援助を積極的に行うための法的保障制度であると言える。

さらに、こうした国家資本と「財閥」との資金面での結合関係が強化されて行くと、それは単なる資金面での結びつきに止まらず、人的結合関係へと発展するようになる。したがって、以下では国家資本と「財閥」との人的結合関係について見て行くことにする。

### 第三節 政府（＝国家資本）と「財閥」との人的結合関係

韓国における政府（＝国家資本）と「財閥」との人的結合関係は、韓国の政治・社会体制（軍事国家体制という性格をよく反映していると言える。すなわち、国・公営企業体はもちろん、民間企業（この場合、ここでは「財閥」系企業を指す）においても、軍・官界出身の経営者がトップ・マネジメントの地位を占めているのである。このことはアメリカのように、財界出身者が大挙政府高官となる場合や、日本におけるような官僚出身者が民間企業に「天下り」する場合とも、若干様相を異にする。

こうした韓国独自の人的結合関係は、第一章でも述べたように、政府（＝国家資本）が自らの経済政策（輸出主導型経済政策）の推進母体である「財閥」に強い影響力を行使できるということを裏付けるものである。



そこで韓国の経営人脈を出身別に大別してみると、第一に、企業内で成長して来た、いわゆる「生え抜き」と呼ばれる企業内部者であり、次いで第二が、そしてこの人脈が経営の実権を握っているのだが、「財閥」特有の「家族・同族」と呼ばれる人脈である。そして第三に、韓国独得のいわゆる「軍・官界出身」と呼ばれる人脈である（韓国では、この軍・官界出身人脈は『第三の経営人脈』として定着させられている）。

具体的に、主要七大「財閥」の最高経営者（副社長以上）の前歴別分布を見てみると、「財閥」系列会社数一四四社の総人員二六二人中、最も多い前歴は企業内部者の一六二人（六一・八％）、次いで軍・官界出身の身の一四二人（二六・〇％）、三番目が家族・同族出身の二四人（九・二％）、四番目が金融界出身の二〇人（七・六％）の順となる（表8）。企業内部者が多いのは当然のこととしても、軍・官界出身者が多いという事実には、目を見張るものがある。特に、軍出身者の場合その年齢層を見てみると、若い世代に集中していることがわかる。例えば、五〇～五四歳代が四五・二％、五五～五九歳代が三四・七％で軍出身者のおよそ八〇％がこの世代に集中しているのである。このことは、一九六〇～七〇年代にかけて増設された国・公営企業体（社団・公団等）が、予備役軍人の受皿的存在と化した事実とは極めて対症的である。

また、さらに注意しなければならないことは、金融界出身者二〇人（七・六％）の存在である。つまり、前述したように韓国

韓国経済の発展における財閥の位置と役割

表8 主要七大財閥グループ最高経営者前歴分布 (単位：人，％)

グループ名	系列会社数	総人員	家族・同族	企業内部者	政府関連者			金融界	その他
					政界	官界	軍		
現代	5	57	7	42		2	3	2	1
三星	26	41	2	28		1	2	1	7
ラッキーマスター	25	44	7	26	2	4	2	2	1
大宇	24	52	2	25		5	6	12	2
鮮京	15	26	3	21		1		1	
双竜	10	21	2	11		4	2	1	1
韓国火薬	19	21	1	9		7	3	1	
計	144	262	24(9.2)	162(61.8)	44(16.8)			20(7.6)	12(4.6)

注：最高経営者とは副社長以上。  
系列会社数は、実際の会社数よりも少ない。  
政府関連者とは政界・官界・軍出身者。

資料：東亜日報社『新東亜』1986年8月号，p.403より作成。

の場合、市中銀行を含めた主要金融機関は全て国有化されてお(6)り、銀行長を始めとした役員幹部の任命権・人事権は政府（財務部長官）が握っているのである。したがって、各銀行の役員は殆ど政府の意向を受けた人物が就いており、その意味においては軍・官界出身者と同様、政府関連者なのである。こうした事情を考え合わせるならば、実際には、政府（≡国家資本）からの「財閥」系企業への進出≡人的結合関係の比重は、（政界出身者二名を加えた）六四人（二四・四％）にも上る。つまり、「財閥」系企業の最高経営者の四人に一人は政府関連者であり、政府（≡国家資本）との関係をより強固なものにする上で重要な位置を占めているのである。

例えば、大「財閥」の一つである大宇の場合、大宇の最高政策会議である運営委員会メンバーだけを見ても、李秉熙副会長、李雨頤副会長、趙東浩大宇社長、尹永錫重工業社長ら五名が創業同志であるだけで、洪寅基大宇造船社長は財務部証保局長出身、金東圭大宇社長は商工部重工業次官補を経た官僚出身である。また、金容元大宇社長は朝鮮日報から、李景勲大宇社長は産業銀行、崔銘杰セハン自動車社長は韓国銀行出身であり、朴根淳副社長兼秘書室長も国務総理（首相）秘書室長を経て大宇へ来た人物である。

以上の例からもわかるように、多くの軍・官界出身者（金融界出身者も含めて）が、「財閥」系企業の中軸に座り、企業を動かしているのである。

また、上記のような直接的な人的結合関係以外にも、現在の「財閥」の総帥の殆どが一世≡創業者であることも、政府（≡国家資本）と「財閥」との癒着関係を見る上で重要なことである。なぜなら「財閥」が今日の地位にいられるのは、朴正熙政権（≡国家資本）の経済政策に積極的に応じたからこそであり、その経済政策に應じる過程で、朴正熙政権（≡国家資本）と「財閥」の総帥との関係は、極めて緊密になっていったからである（このことは、一九五〇年代に「財閥」の地位にいて、今日もなお引続きその地位を維持している「財閥」が数少ないことから明らかである）。

すなわち、たとえ人材派遣・進出という直接的な人的結合関係ではないとしても、この間の韓国経済の成長過程を振り返って見るならば、政府（≡国家資本）と「財閥」総帥（≡創業者）との関係は、間接的な人的結合関係にあると言えるであろう。そしてその関係は時として、人材派遣・進出による直接的な人的結合関係よりも強く働くのである。

以上、資金・人的両面における政府（≡国家資本）と「財閥」との癒着関係を見てきたが、そこから理解されたことは、韓国経済が発展して行く過程で、こうした関係が恣意的に作られて来たのであり、その関係が強化されて行く中で、「財閥」自身も肥大化して行った、ということである。そして、こうした関係が強くなって行くということは、一方では政府（≡国家資本）が政策推進母体たる「財閥」に対して、かなりの影響力を行使

し得るということであり、他方「財閥」側からするならば、政府(「国家資本」と強固に結びつくことで、経済的利益はもちろん、経済外的利益をも獲得し得る機会が増えることを意味する。

したがって、今後も現在の経済構造、社会体制が続く限り、政府(「国家資本」と「財閥」との資金・人的両面にわたる癒着関係は、継続・強化されて行き、その一方で中小企業や民衆の生活との間の格差はますます乖離して行くものと思われる。

(1) 高時天「韓国の企業と経営の特質」隅谷三喜男編『韓国の企業経営』、アジア経済研究所、一九七七年。六二―六三頁。

(2) 韓国銀行による金融統制策は、①預金支払い準備率の変更、②貸出歩合の変更、③公開市場操作(国債、政府保証債の売買、韓国銀行の通貨安定証券の発行、買戻し)、④金融機関の貸出規制(貸出最高限度、貸出種類別の最高限度、増加率、貸出期限、担保の種類と割合等に対する規制)、⑤金融機関の金利の最高限度の決定、⑥その他(国庫預金の移管命令、市中貸付の事前審査、韓国銀行の対民間直接貸出等)などがある。

(3) 間部洋一「韓国―経済力の読み方」日本実業出版社、一九八六年、二〇五―二〇六頁。

(4) 「韓国の市中銀行は資金をすべて自主的経営判断で貸出すことは許されず、いろいろの政策金融に配分しなければならない」、後藤猛『韓国の経済・金融・証券市場―国際金融マンの見た実体』、成甲書房、一九八五年、一一七頁。

(5) 現在、アメリカ・レーガン政権の下では、一三省の内六人の長官が財界出身者である。

## 韓国経済の発展における財閥の位置と役割

(6) 現在、金斗煥政権によって一九八二年以降、銀行の民営化政策が打ち出され徐々に民営化されつつあるが、その内容は株式の払下げだけであり、人事権は依然として政府が掌握している。

(7) 朝鮮日報経済部著、鶴眞輔訳『韓国財閥二五時』、同友館、一〇五頁。

### むすびにかえて

以上見てきたように、韓国における「財閥」の地位は厳然たるものがありながらも、それは「財閥」自らが自力で築いてきたというよりは、あくまでも政府(「国家資本」との結びつきの中で築いてきたものである。そして、国家資本自身、そのように「財閥」に影響力を行使し得る力を保有できたのは、軍部という経済外的強制というサポートがあったからに他ならない。

したがって、韓国経済の発展において「財閥」の果たした役割とは、国民経済をどのように、どこまで拡大・発展させたのかという、数量的計測値によって判断するだけでは不充分であり、先ず考えられるべきは、韓国という国にとっての経済発展とは、何であつたのかということである。つまり、一九六〇年代以降、一貫して行なわれてきた経済発展とは、軍事クーデターという非正常な形で政権の座に着いた朴正熙軍部体制を正当化・合法化するための大義名分であり、それを実体あるものとするために、「財閥」を推進母体として利用したのである。そして、このような視点から、韓国の経済発展・経済開発は捉え

られるべきであり、その過程（経済開発が成し遂げられて行く過程）で、国民経済に占める「財閥」の位置も大きくなっていったと見るべきであろう。

しかし、政府（≡国家資本）が「財閥」に対して大きな影響力を行使してきたことは言うまでもないが、逆に肥大化した「財閥」のパワーが、政府（≡国家資本）の打ち出す経済政策に対して、発言力を強めて行ったという事実も見逃してはならないだろう。事実、一九七一年八月三日の大統領緊急措置命令（金利の大幅引下げ、企業の私債債務凍結措置等々）は、当時、過剰設備投資によって企業経営が悪化していた「財閥」からの救済要求に応じたものと、見る事ができるだろう。

すなわち、一九六〇年代は独裁のために開発が必要とされたという側面が強かったが、一九七〇年以降、特に重化工業化段階に入ってから以降は、そのような関係は維持されながらも、「財閥」の声を無視しては、経済開発が円滑に進まない、という程「財閥」自らも力をつけてきたのである。

そして、このような政府（≡国家資本）と「財閥」との資本・人的結合関係は、一九七〇年後半以降、特に一九八〇年代に入ってから変わってきた。その変化とは、朴正熙政権によって育成された「財閥」が、朴正熙政権（≡国家資本）の思惑を越えて肥大化・強大化し、両者の力のバランスが微妙に変わりつつある、ということである。換言するならば、朴正熙政権による輸出主導型経済政策の限界・矛盾が露呈してきた、ということであ

る。すなわち、一九七九年の朴正熙射殺は単なる独裁政権の政治的終焉を意味するだけではなく、朴正熙政権の正統性・延命のための経済の近代化、という大義名分の限界と矛盾が露呈し、爆発したと見る事ができる。

より具体的には、第一に、国民経済の成長を大きく上回って「財閥」が成長（一九七三—一九七八年の二〇大「財閥」の平均成長率が二五・四％であったのに比して、同じ期間のGDP成長率は一〇・三％であった）すること、朴正熙政権（≡国家資本）の予想をはるかに越えて「財閥」が肥大化し、その結果、従来通りの朴正熙政権（≡国家資本）と「財閥」の支配・隷属関係が保てなくなってきたこと。第二に、朴正熙政権の「無政府的」な「財閥」援助政策（≡市場拡張政策（主要には海外市場の獲得）による設備過剰投資等の経済過熱状態が過剰生産恐慌を準備してしまっただけと、等である。

このような状況は端的に言って、国家資本・「財閥」の隷属・被隷属関係崩壊の萌芽と言えるだろう。というのは、朴正熙政権（≡国家資本）自身が作り出した「財閥」が、朴正熙政権の予想を越えて肥大化しただけでなく、その肥大化が朴正熙政権の終熄へと導く一要因となったからである。

しかしだからと言って、このような崩壊過程がこのまま進行するとは限らない。なぜなら一九八〇年に登場した全斗煥政権自身、朴正熙政権発足直後に示した経済外的強制力を発揮できる程のパワーを有していない一方、逆に「財閥」の側もそのよ

うな全斗煥政權を呑み込んでしまう程の決定的力は、持ち合わせていないからである。

現に、全斗煥政權の基盤固めのために行なわれた「社会浄化」政策(朴正熙政權下で行なわれた『不正蓄財処理』政策にほぼ同じ)は、「財閥」関連者をその対象枠に入れることはできず、政・官界人中心に終始し、「財閥」の力を弱化させ、過剰生産恐慌を防ぐため打ち出された過剰投資産業部門での企業の「統・廃合」政策も、「財閥」からの猛烈な反対で失敗し、逆に一九八二年から実施された銀行の民営化政策は、よりいっそう「財閥」への資本の集中化現象を惹起し、「財閥」の力はさらに強まってさえているかのようである。

さらに両者の関係を微妙なものにしているのが、世界同時不況に絡む輸出成長率の鈍化傾向、あるいは外資導入とそれに絡む外国資本・多国籍企業による韓国経済支配Ⅱ「財閥」支配という新たな状況である。それは一方ではアメリカを中心にした保護貿易主義的傾向が台頭する中で、外国市場一辺倒であった韓国と米国の間で経済摩擦問題が生じたり、あるいは韓国経済そのものに新たな対応を迫ると同時に、他方では対日貿易赤字の累増、五〇〇億ドルを超える累積債務問題等の顕在化によって、韓国経済を取り巻く環境が悪化しつつあるのである。そして、これらのことは韓国経済の産業構造を揺り動かす程の規模と内容をもって、韓国経済に新たな対応を迫るものとなっている。

#### 韓国経済の発展における財閥の位置と役割

したがって、この間韓国の経済開発に多くの影響を及ぼしてきた両者の関係は、世界経済という客観条件の好転を持つという立場ではますます悪化して行くだろう。特に、ここ二、三年の間に顕在化した外国資本・多国籍企業による韓国経済支配Ⅱ「財閥」支配は、やもすれば国家資本による「財閥」支配という関係にとって代わる程の力を兼ね備えている。

そうした矛盾の深化を防ぐためにも韓国経済の抜本的改革が望まれているが、そのためには何よりも国家資本と「財閥」との隷属・被隷属関係を断ち切り、世界経済に左右されることのない産業構造の確立Ⅱ経済の民主化、社会の民主化が必要となってくるであろう。それなくしては現在、韓国資本主義が抱えている諸問題は解決できないであろう。